

B-6：組織マネジメント／URAのベースにあるもの

「URAの活動によって教員は研究時間を確保できたか？」 ～拡がるURA活動の中でその検証と発展へのプロセスの探索～

8月29日（火） 15:15-16:45 大会場A（4階）

「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）では、「研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチアドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。」と述べています。また、「研究力強化に向けた研究拠点の在り方について」（平成29年4月24日 文部科学省）¹⁾では、「特にURAについては、博士課程学生のキャリアパスの多様化や、研究者の研究時間の確保などの研究環境の向上という視点から大学の組織を考える上で、基本的に組み込まれ、その制度の普及・定着を推進する必要がある」とあります。他方、社会変化の加速により、大学の経営支援²⁾といった点についてもURAの役割の中で語られるようになりました。このような中、大学経営、研究経営等改革への対応にも揺るぎない、研究者の目線からのURAについて、その職のベースとなるものは何かに立ち返り検証を試みたいと思います。

本会は、皆様と忌憚のない議論をいたしたく、引用や公開の際に発言者が特定されないチャタムハウスルールを活用したクローズドで進行する予定です。ここでは、組織としてではなく、個人からの観点で、URAとして他の組織へ異動しても変わらないベースとなる考え方、予測不能な環境にも耐えうるロバスタなセンスを磨くといった視点から、「人」に着目し、登壇者のマイストリーを通じて議論します。まず、URA活動に関わった数名の登壇者が、「URAと私」というテーマで、ご自身の紹介をしつつ、研究者の目線に立ち返った上で、その業務の経緯を語っていただき、改めて個人の目線に立った上で、研究時間の確保と大学経営のURAの支援のあり方で大事なところは何かに触れていただきます。それらをエッセンスとして抽出し、プログラム全体としては、「研究時間の確保」について、何らかの意見を出していきたく、そして、いただいたお話から、URAのベースとして考えられるものにまとめることができれば幸いです。

◆参加対象者は、主にURAを想定していますが、URAの職についての考え方や理念に関心のある方、URAになって間もない方も奮ってご参加ください。

1) 「研究力強化に向けた研究拠点の在り方に関する懇談会」（文部科学省 研究振興局振興企画課学術企画室ウェブサイト掲載）より。

2) 「リサーチ・アドミニストレーター業務の自立的運営に向けた調査・分析」（2016年3月）、「URA システム強化に向けた諸課題に関する調査」（2017年3月）、いずれも株式会社三菱総合研究所が文部科学省の委託事業で取りまとめた成果（文部科学省 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室ウェブサイト掲載）を参考。また、「科学技術イノベーション総合戦略」（内閣府）では、2016年から「URAについては、大学のマネジメントへの参画も期待されており<略>」と述べています。

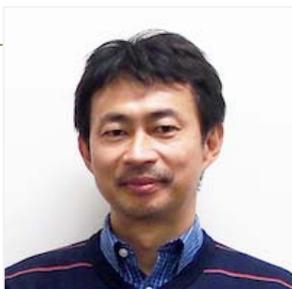
オーガナイザー／司会者



村上 壽枝：東京大学 政策ビジョン研究センター URA

私大職員として教員と共に大学運営・教育システムの新規構築や、IR、学生（主に女性、留学生、大学院生等）のキャリア形成支援等15年の勤務を経て2008年東京大学のシンクタンクである現センターに出向。2012年より現職。組織運営の戦略や発信サポート、Post-award、Pre-awardに従事。文部科学省のURAスキル標準の策定にも関わる。総合科学技術・イノベーション会議や第5期科学技術基本計画策定等の有識者も支援。修士（大学アドミニストレーション）

オーガナイザー／司会者／講演者



鈴木 博之：東京大学 物性研究所 シニアURA

1996年東北大学大学院理学研究科博士課程修了、博士学位（理学）取得。同年から独立行政法人物質・材料研究機構で研究職。1999年から2年間フランス国立科学研究センターに長期在外若手研究員、2004年から内閣府総合科学技術会議に1年半出向し参事官補佐として第3期基本計画分野別推進戦略策定等に従事。2014年2月より現職に出向中。研究所運營業務から概算要求、プロジェクトのプレ・ポスト、国際連携、広報・アウトリーチ等。

講演者



山崎 淳一郎：北海道大学 大学力強化推進本部
URAステーション長 研究推進部長

関西大学法学部法律学科卒業。大阪大学に入職、大学卒業後文科省に転任、初等中等教育行政、高等教育行政、科学技術・学術行政の分野に携わった。東京大学、山形大学、宇都宮大学、弘前大学等で管理職も経験。山形大学では教授として、外部資金の獲得に取り組んだ後、文科省でURA制度の創設に関わる。2016年から北大在籍。2013年から危機管理士登録。関心事項は、地域エコシステムによる地域活性化と科研費獲得法。



宮田 知幸：元 大阪大学 経営企画オフィス
シニア・リサーチ・マネージャー、特任教授

大阪大学基礎工学研究科修士課程修了。1974年大阪ガス(株)研究員・ガス物性を研究。1998年(株)テクノグリーン取締役・環境技術事業等。2002年(財)大阪科学技術センター部長・燃料電池、水素貯蔵材料の研究管理。2005年大阪大学特任教授・産学連携等。2012年よりURA、2015年よりシニア・リサーチ・マネージャー。2017年3月退職。専門は化学工学のプロセス開発。



小澤 芳明：明治大学 学術・社会連携部 博物館事務室 事務長

1989年明治大学大学院工学研究科博士前期課程修了。1995年米国サウスカロライナ大学人文社会科学部修士課程修了。富士電機株式会社で開発職、株式会社東陽テクニカで技術営業職。2001年学校法人明治大学入職、2008年研究知財事務室事務長、2011年生田研究知財事務長、2016年5月より現職。2012-2014年大学行政管理学会研究推進・支援研究会リーダー。2011年『研究計画書の点検と進化の実際（高等教育ハンドブック）』（小山内優・小澤芳明共著）、2014年同書籍新版を上梓。

コメンテーター



野田 正彦：国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
国際事業部 国際事業部長

信州大学理学研究科生物学専攻修了。1982年、新技術開発事業団に入団。以降、科学技術庁、新技術事業団、科学技術振興機構において研究開発関係業務に従事。その間、日本科学未来館、研究開発戦略センター、低炭素社会戦略センターなどの企画・立上げに従事。2000年、科学技術会議専門委員。2009年、先端計測技術推進事業部長。2012年から東京大学工学部においてURAに従事。2015年より現職。



澤田 芳郎：茨城大学 学術企画部企画課 URAオフィス URA

1954年生。京都大学農学部卒、教育学研究科修士課程修了。シンクタンク研究員等を経て、1990年愛知教育大学教育学部専任講師。助教授、教授を経て2001年京都大学国際融合創造センター教授。教員ポストで雇用された産学連携コーディネータとして勤務。2010年小樽商科大学ビジネス創造センター教授。早期退職して2015年茨城大学URA。論文に「大学モデルと産学連携コンフリクト」「産学連携、知的財産政策の展開と国立大学の混乱」等。